

貸借対照表

資産の部		負債の部	
1. 金融資産		1. 流動負債	
(1) 資金	2,539,475	(1) 公債（短期）	1,876,474
（現金・預金等）		(2) その他	511,485
(2) 債権	847,986	2. 非流動負債	
（未収金・貸付金等）		(1) 公債	18,490,420
(3) 投資等	3,760,815	(2) 退職給付引当金	435,668
（出資金・基金等）		(3) その他	3,087,034
2. 非金融資産		負債合計	24,401,081
(1) 事業用資産	26,413,671	純資産の部	
（庁舎・学校等）		純資産合計	96,538,364
(2) インフラ資産	87,377,497		
（道路・河川等）			
資産合計	120,939,444	負債及び純資産合計	120,939,444

純資産変動計算書

項目	金額
期首純資産残高	97,344,113
(1) 財源の使途	△22,246,260
① 純経常行政費用	△18,885,261
② 固定資産形成	△1,241,369
③ 長期金融資産形成	△159,810
④ その他	△1,959,821
(2) 財源の調達	22,767,470
① 税込	7,838,675
② 社会保険料	2,315,272
③ 移転収入	9,908,933
④ その他	2,704,591
その他の増減	△1,414,155
期末純資産残高	96,538,364

行政コスト計算書

経常費用	金額
1. 経常業務費用	7,386,339
(1) 人件費（職員給与・議員報酬等）	2,969,577
(2) 物件費（維持修繕費・減価償却費等）	1,884,089
(3) 経費（委託費・使用料等）	2,026,829
(4) 業務関連費用（地方債償還利子等）	505,844
2. 移転支出	13,708,378
(1) 補助金等移転支出	11,299,519
（負担金・補助金等）	
(2) 社会保障関係費等移転支出	2,266,407
（児童手当・生活保護費等）	
(3) その他の移転支出	142,452
（保証料・寄付金等）	
経常収益	2,209,457
内、使用料・手数料等	1,679,028
純経常行政コスト	18,885,261
（経常費用-経常収益）	

資金収支計算書

項目	金額
1. 経常的収支	1,999,333
2. 資本的収支（公共資産整備・金融資産形成）	△866,181
3. 財務的収支	△954,873
当期資金収支額	178,279
期首資金残高	2,361,197
期末資金残高	2,539,475
(基礎的財政収支)	
収入総額	23,479,490
支出総額	△23,301,215
公債発行収入他	△1,124,139
公債元本償還支出	1,745,302
公債利払支出	333,710
基礎的財政収支	585,880

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表

市の財政状態を一目でわかるようにした表です。

■ 表の左側の『資産の部』は、市が保有する資産を表示しています。

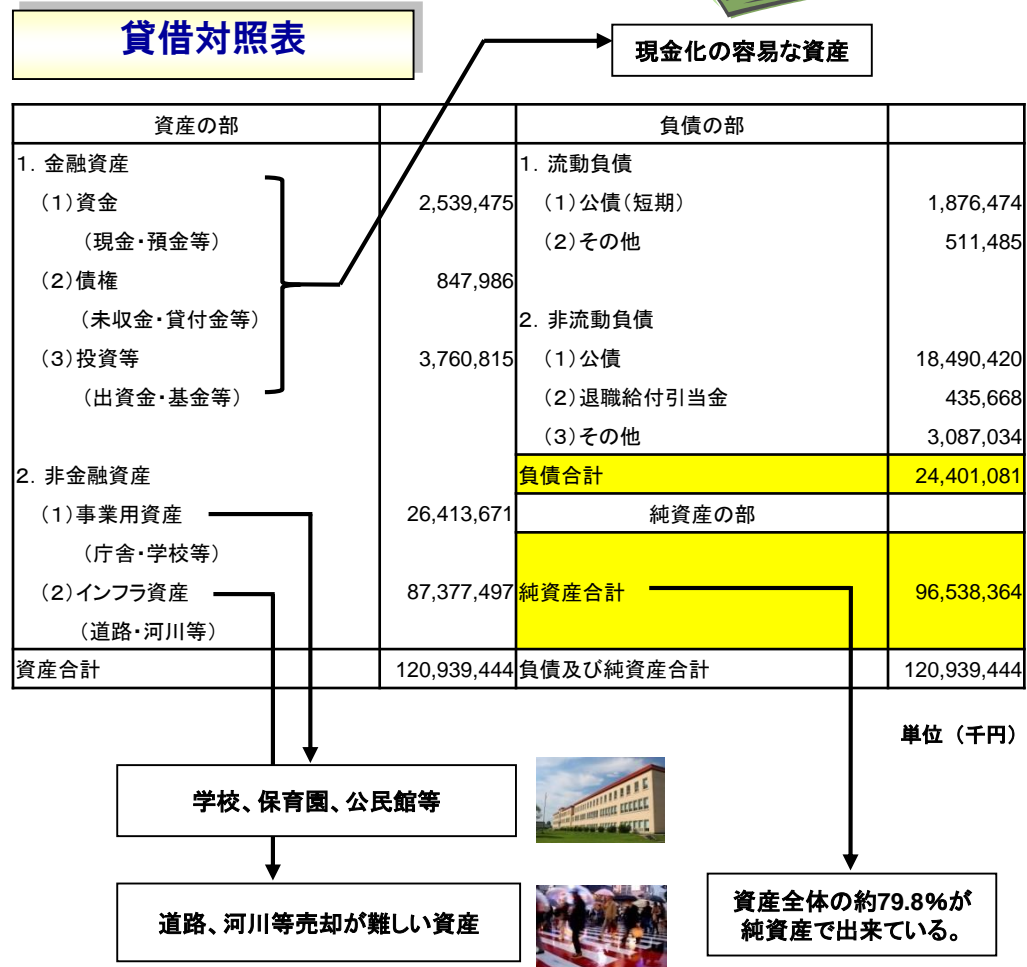
- 市が保有する資産合計は約1,209.4億円で、住民1人当りにすると約232万円となります。
- 資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である金融資産の合計額が約71.5億円で、公民館や学校等の事業用資産が約264億円、道路等のインフラ資産が約874億円となっています。

■ 表の右側は、保有資産に対応する資金調達の状態を表しています。

- 負債合計は、他人から調達した金額を表示しています。負債は将来の税収から返済されなければならないことから、いわゆる将来世代の負担額も意味しています。
- 純資産合計は、税金等の住民の自己資金等により調達された金額を表しています。営々と形成されてきた住民に帰属する持分です。
- 平成27年度末現在では、資産合計約1,209.4億円のうち約244億円が負債、約965.4億円が純資産に対応しています。

■ 平成27年度末現在、市の財政状態は、負債(他人から調達した資金)があるものの、その約4.9倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されています。

- 市の資産のうち現在の世代までによる負担がどの程度までなされているかをみる指標である純資産比率(=純資産/総資産)は約79.8%と、市の資産のうち約8割がこれまでの世代により負担済みであり、健全な値です。
- より慎重に健全性を表す指標である、実質純資産比率(インフラ資産を除いた純資産比率*)でも約27.3%と健全な水準です。



※表示金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

*より慎重に健全性を判断するために、道路等、経済的取引には馴染まないインフラ資産の価値をゼロと考えて算出した純資産比率

行政コスト計算書

市の行政に係る費用収益の内訳を表します。

■ 行政コスト計算書は、1年間の各項目の発生額により市行政の活動状況を表します。

■ 経常業務費用

- 経常業務費用は(1)人件費(2)物件費(3)経費(4)業務関連費用からなります。
- (1)人件費は、市の職員給与・議員報酬・福利厚生費等の他、臨時職員の賃金や種々の講習会の講師謝礼も含んでおり、平成27年度に発生した人件費は約30億円で、住民1人当りにすると約5.7万円となります。
- (2)物件費は、設備にかかる費用である減価償却費・維持補修費・消耗品費等からなり、平成27年度に約18.8億円発生しています。
- (3)経費は、委託費・使用料等からなり、平成27年度に約20.3億円発生しています。
- (4)業務関連費用は、公債の利払費等からなり、平成27年度に約5.1億円生じています。

■ 移転支出

- (1)補助金等は、一部事務組合への負担金、市民や市内の各種団体への補助金等であり、合わせて平成27年度に約113億円生じています。
- (2)社会保障関係費等移転支出は、法律で給付が定められている扶助費等であり、国庫支出金等が財源に充てられます。

■ 純経常行政コスト

- 経常費用から、直接の受益者が負担する使用料、手数料等による経常収益を差し引いた額です。税金等で負担する費用額を表します。平成27年度は約188.9億円となりました。

行政コスト計算書

経常費用	21,094,718
1. 経常業務費用	7,386,339
(1)人件費(職員給与・議員報酬等)	2,969,577
(2)物件費(維持修繕費・減価償却費等)	1,884,089
(3)経費(委託費・使用料等)	2,026,829
(4)業務関連費用(地方債償還利子等)	505,844
2. 移転支出	13,708,378
(1)補助金等移転支出 (負担金・補助金等)	11,299,519
(2)社会保障関係費等移転支出 (児童手当・生活保護費等)	2,266,407
(3)その他の移転支出 (保証料・寄付金等)	142,452
経常収益	2,209,457
内、使用料・手数料等	1,679,028
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	18,885,261

単位(千円)

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

狭義の行政コスト



一部事務組合や
市民への支出金等

社会保障関連費用



純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)の増減の内訳を表します。

- 純資産変動計算書は、市の一年間の純資産の変動内容を表したものです。
- 財源の使途
 - ①純経常行政費用の約188.9億円は、行政コスト計算書に表示されるとおり、一年間の行政活動の結果発生した費用のうち、直接の受益者が負担する額を控除した残りの費用額です。
 - ②固定資産形成及び③長期金融資産形成は、合わせて約12.4億円の財源を使用したことを意味します。
 - ④その他の主なものは直接資本減耗、即ちインフラ資産に係る減価償却額です。なお、事業用資産に係る減価償却額は行政コスト計算書の「減価償却費」に表示され、純経常行政費用に含まれています。
- 財源の調達
 - 平成27年度は、①税収により約78.4億円、②社会保険料により23.2億円、③国や県からの補助金等である移転収入により約9.9億円の財源が調達されました。
- 純資産変動額
 - 純資産変動額が「増加」の場合は、当期の行政活動の費用等が税収等で獲得した当期の元手の範囲内に留まったことを表します。即ち、将来へ余剰を積み増したことを意味します。
 - 一方、純資産変動額が「減少」の場合は、税収等で獲得した当期の元手以上に当期の行政活動の費用等がかかったことを表します。即ち、過去から引き継いだ余剰を取り崩したことを意味します。
 - 平成27年度の純資産変動額は、減少項目と増加項目による増減の結果、全体としては約8.1億円の減少となり、余剰額を取り崩しました。

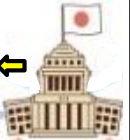
純資産変動計算書

項目	金額
期首純資産残高	97,344,113
(1) 財源の使途	△22,246,260
①純経常行政費用	△ 18,885,261
②固定資産形成	△1,241,369
③長期金融資産形成	△ 159,810
④その他	△1,959,821
(2) 財源の調達	22,767,470
①税収	7,838,675
②社会保険料	2,315,272
③移転収入	9,908,933
④その他	2,704,591
その他の増減	△1,414,155
期末純資産残高	96,538,364

単位(千円)

平成27年度の純資産変動額は、両者の差額である、約8.1億円の減少となりました。

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



資金収支計算書

市の現金(資金)の収支の内訳を表します。

- 資金収支計算書は、従来から公表しています決算書と同様に、現金の支出と収入および残高の状況を表しています。
- 経常的収支
 - 税金や補助金等による収入と人件費、物件費、経費といった行政業務費用や移転支出に係る支出の収支を表します。
 - 平成27年度は、支出が収入を約20億円上回りました。
- 資本的収支
 - 固定資産や長期金融資産を形成するための支出と固定資産の売却や長期金融資産の償還等による収入の収支を表します。
 - 平成27年度は固定資産や長期金融資産を形成する支出が、売却や償還等による収入より約8.7億円上回りました。
- 財務的収支
 - 主に公債発行等による資金調達と公債の償還や利払による資金返済の収支を表します。
 - 平成27年度は、資金調達額より資金返済額が約9.5億円上回りました。
- 当期収支と期末資金残高
 - 以上の結果、平成27年度の資金収支は約1.8億円のプラスになり、期末の資金残高は、約25.4億円となっています。
- 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
 - 基礎的財政収支は、上記の収支状況から、公債に係る収支の影響を除いたものです。
 - 平成27年度は、基礎的財政収支は約5.9億円のプラスであり健全な収支状況です。

資金収支計算書

項目	金額
1. 経常的収支	1,999,333
2. 資本的収支(公共資産整備・金融資産形成)	△866,181
3. 財務的収支	△954,873
当期資金収支額	178,279
期首資金残高	2,361,197
期末資金残高	2,539,475
(基礎的財政収支)	
収入総額	23,479,490
支出総額	△23,301,215
公債発行収入他	△1,124,139
公債元本償還支出	1,745,302
公債利払支出	333,710
基礎的財政収支	585,880

単位(千円)

両者の差額が地方債の純増額です

これが資金の純増額です

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表

資産の部		負債の部	
1. 金融資産		1. 流動負債	
(1) 資金	653,507	(1) 公債(短期)	1,237,252
(現金・預金等)		(2) その他	233,046
(2) 債権	270,088	2. 非流動負債	
(未収金・貸付金等)		(1) 公債	10,128,498
(3) 投資等	3,333,913	(2) 退職給付引当金	435,668
(出資金・基金等)		(3) その他	75,747
2. 非金融資産		負債合計	12,110,211
(1) 事業用資産	24,799,877		
(庁舎・学校等)		純資産の部	
(2) インフラ資産	68,977,733	純資産合計	85,924,906
(道路・河川等)			
資産合計	98,035,117	負債及び純資産合計	98,035,117

純資産変動計算書

項目	金額
期首純資産残高	86,925,536
(1) 財源の使途	△13,490,755
① 純経常行政費用	△11,593,834
② 固定資産形成	△508,179
③ 長期金融資産形成	△116,616
④ その他	△1,272,126
(2) 財源の調達	13,900,407
① 税収	7,838,675
② 移転収入	4,023,913
③ その他	2,037,820
その他の増減	0
期末純資産残高	85,924,906

行政コスト計算書

経常費用	金額
1. 経常業務費用	5,964,624
(1) 人件費(職員給与・議員報酬等)	2,784,917
(2) 物件費(維持修繕費・減価償却費等)	1,342,996
(3) 経費(委託費・使用料等)	1,640,305
(4) 業務関連費用(地方債償還利子等)	196,405
2. 移転支出	6,135,466
(1) 他会計への移転支出	1,319,666
(2) 補助金等移転支出 (負担金・補助金等)	2,540,150
(3) 社会保障関係費等移転支出 (児童手当・生活保護費等)	2,259,232
(4) その他の移転支出 (保証料・寄付金等)	16,417
経常収益	506,255
内、使用料・手数料等	335,742
純経常行政コスト	
(経常費用-経常収益)	11,593,834

資金収支計算書

項目	金額
1. 経常的収支	998,642
2. 資本的収支(公共資産整備・金融資産形成)	△448,147
3. 財務的収支	△417,340
当期資金収支額	133,155
期首資金残高	520,352
期末資金残高	653,507
(基礎的財政収支)	
収入総額	13,329,532
支出総額	△13,196,377
公債発行収入	△833,639
公債元本償還支出	1,124,714
公債利払支出	126,265
基礎的財政収支	550,495

※表示金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表

市の財政状態を一目でわかるようにした表です。

■ 表の左側の『資産の部』は、市が保有する資産を表示しています。

- 市が保有する資産合計は約980億円で、住民1人当りにすると約188万円となります。
- 資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である金融資産の合計額が約43億円で、公民館や学校等の事業用資産が約248億円、道路等のインフラ資産が約690億円となっています。

■ 表の右側は、保有資産に対応する資金調達の状態を表しています。

- 負債合計は、他人から調達した金額を表示しています。負債は将来の税収から返済されなければならないことから、いわゆる将来世代の負担額も意味しています。
- 純資産合計は、税金等の住民の自己資金等により調達された金額を表しています。営々と形成されてきた住民に帰属する持分です。
- 平成27年度末現在では、資産合計約980億円のうち約121億円が負債、約859億円が純資産に対応しています。

■ 平成27年度末現在、市の財政状態は、負債(他人から調達した資金)があるものの、その約8.1倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されています。

- 市の資産のうち現在の世代までによる負担がどの程度までなされているかをみる指標である純資産比率(純資産/総資産)は約87.6%と、市の資産のうち約9割がこれまでの世代により負担済であり、健全な値です。
- より慎重に健全性を表す指標である、実質純資産比率(インフラ資産を除いた純資産比率*)でも約58.3%と健全な水準です。



貸借対照表		現金化の容易な資産	
資産の部		負債の部	
1. 金融資産		1. 流動負債	
(1) 資金 (現金・預金等)	653,507	(1) 公債(短期)	1,237,252
(2) 債権 (未収金・貸付金等)	270,088	(2) その他	233,046
(3) 投資等 (出資金・基金等)	3,333,913	2. 非流動負債	
		(1) 公債	10,128,498
		(2) 退職給付引当金	435,668
		(3) その他	75,747
2. 非金融資産		負債合計	12,110,211
(1) 事業用資産 (庁舎・学校等)	24,799,877	純資産の部	
(2) インフラ資産 (道路・河川等)	68,977,733	純資産合計	85,924,906
資産合計	98,035,117	負債及び純資産合計	98,035,117

単位(千円)

学校、保育園、公民館等



道路、河川等売却が難しい資産



資産全体の約87.6%が純資産で出来ている。

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

*より慎重に健全性を判断するために、道路等、経済的取引には馴染まないインフラ資産の価値をゼロと考えて算出した純資産比率

行政コスト計算書

市の行政に係る費用収益の内訳を表します。

■ 行政コスト計算書は、1年間の各項目の発生額により市行政の活動状況を表します。

■ 経常業務費用

- 経常業務費用は(1)人件費(2)物件費(3)経費(4)業務関連費用からなります。
- (1)人件費は、市の職員給与・議員報酬・福利厚生費等の他、臨時職員の賃金や種々の講習会の講師謝礼も含んでおり、平成27年度に発生した人件費は約28億円で、住民1人当りにすると約5万円となります。
- (2)物件費は、設備にかかる費用である減価償却費・維持補修費・消耗品費等からなり、平成27年度に約13億円発生しています。
- (3)経費は、委託費・使用料等からなり、平成27年度に約16億円発生しています。
- (4)業務関連費用は、公債の利払費等からなり、平成27年度に約2億円発生しています。

■ 移転支出

- (1)他会計への支出と(2)補助金等は、国民健康保険、介護保険、下水道、区画整理などへの繰出金や一部事務組合への負担金、市民・市内の各種団体への補助金等であり、合わせて平成27年度に約39億円発生しています。
- (3)社会保障関係費等移転支出は、法律で給付が定められている扶助費等であり、国庫支出金等が財源にあてられます。

■ 純経常行政コスト

- 経常費用から、直接の受益者が負担する使用料、手数料等による経常収益を差し引いた額です。税金等で負担する費用額を表します。平成27年度は約116億円となりました。

行政コスト計算書

経常費用	12,100,089
1. 経常業務費用	5,964,624
(1)人件費(職員給与・議員報酬等)	2,784,917
(2)物件費(維持修繕費・減価償却費等)	1,342,996
(3)経費(委託費・使用料等)	1,640,305
(4)業務関連費用(地方債償還利子等)	196,405
2. 移転支出	6,135,466
(1)他会計への移転支出	1,319,666
(2)補助金等移転支出 (負担金・補助金等)	2,540,150
(3)社会保障関係費等移転支出 (児童手当・生活保護費等)	2,259,232
(4)その他の移転支出 (保証料・寄付金等)	16,417
経常収益	506,255
内、使用料・手数料等	335,742
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	11,593,834

単位(千円)

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

狭義の行政コスト



市の外部事業への
支出金等

社会保障関連費用



純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)の増減の内訳を表します。

■ 純資産変動計算書は、市の一年間の純資産の変動内容を表したものです。

■ 財源の使途

- ①純経常行政費用の約116億円は、行政コスト計算書に表示されるとおり、一年間の行政活動の結果発生した費用のうち、直接の受益者が負担する額を控除した残りの費用額です。
- ②固定資産形成及び③長期金融資産形成は、合わせて約6億円の財源を使用したことを意味します。
- ④その他の主なものは直接資本減耗、即ちインフラ資産に係る減価償却額です。なお、事業用資産に係る減価償却額は行政コスト計算書の「減価償却費」に表示され、純経常行政費用に含まれています。

■ 財源の調達

- 平成27年度は、①税収により約78億円、②国や県からの補助金等である移転収入により約40億円の財源が調達されました。

■ 純資産変動額

- 純資産変動額が「増加」の場合は、当期の行政活動の費用等が税収等で獲得した当期の元手の範囲内に留まったことを表します。即ち、将来へ余剰を積み増したことを意味します。
- 一方、純資産変動額が「減少」の場合は、税収等で獲得した当期の元手以上に当期の行政活動の費用等がかかったことを表します。即ち、過去から引き継いだ余剰を取り崩したことを意味します。
- 平成27年度の純資産変動額は、減少項目と増加項目による増減の結果、全体としては約10億円の減少となりました。

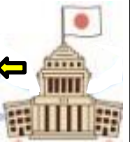
純資産変動計算書

項目	金額
期首純資産残高	86,925,536
(1) 財源の使途	△13,490,755
①純経常行政費用	△11,593,834
②固定資産形成	△508,179
③長期金融資産形成	△116,616
④その他	△1,272,126
(2) 財源の調達	13,900,407
①税収	7,838,675
②移転収入	4,023,913
③その他	2,037,820
その他の増減	△1,410,282
期末純資産残高	85,924,906

単位（千円）

平成27年度の純資産変動額は、両者の差額である、約10億円の減少となりました。

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



資金収支計算書

市の現金(資金)の収支の内訳を表します。

- 資金収支計算書は、従来から公表しています決算書と同様に、現金の支出と収入および残高の状況を表しています。
- 経常的収支
 - 税金や補助金等による収入と人件費、物件費、経費といった行政業務費用や移転支出に係る支出の収支を表します。
 - 平成27年度は、収入が支出を約10億円上回りました。
- 資本的収支
 - 固定資産や長期金融資産を形成するための支出と固定資産の売却や長期金融資産の償還等による収入の収支を表します。
 - 平成27年度は固定資産や長期金融資産を形成する支出が、売却や償還等による収入より約4億5千万円上回りました。
- 財務的収支
 - 主に公債発行等による資金調達と公債の償還や利払による資金返済の収支を表します。
 - 平成27年度は、資金調達額より資金返済額が約4億2千万円上回りました。
- 当期収支と期末資金残高
 - 以上の結果、平成27年度の資金収支は約1億3千万円のプラスになり、期末の資金残高は、約6億5千万円となっています。
- 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
 - 基礎的財政収支は、上記の収支状況から、公債に係る収支の影響を除いたものです。
 - 平成27年度は、基礎的財政収支は約5億5千万円のプラスであり健全な収支状況です。

資金収支計算書

項目	金額
1. 経常的収支	998,642
2. 資本的収支(公共資産整備・金融資産形成)	△ 448,147
3. 財務的収支	△ 417,340
当期資金収支額	133,155
期首資金残高	520,352
期末資金残高	653,507
(基礎的財政収支)	
収入総額	13,329,532
支出総額	△ 13,196,377
公債発行収入	△ 833,639
公債元本償還支出	1,124,714
公債利払支出	126,265
基礎的財政収支	550,495

単位(千円)

両者の差額が地方債の純増額です

これが資金の純増額です

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。